

国内外経済の動向

米国の雇用市場動向

【ポイント】

1. FRBの金融引締めが続くなかでも米国経済は底堅く推移しており、その背景には雇用者数の増加による堅調な雇用環境があげられる。雇用者数の増加には、バイデン政権の経済対策も影響を与えているとみられる。
2. 雇用者数の増加には副業の増加も影響しているとみられる。足元にかけての物価高や高金利などによる支出増加を賄うために副業が増えている可能性もある。
3. 失業率は低い水準で推移しているが、地域別にみると一部で上昇もみられる。中小企業の採用意欲がかなり低下しており、求人数も減少傾向にあるなど、雇用市場に変化の兆しもみられる。

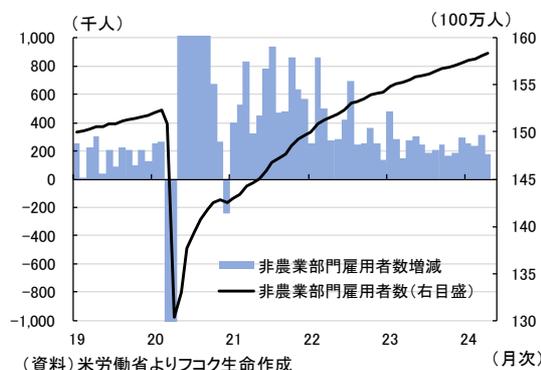
米国では非農業部門雇用者数の増加が続いている。こうした堅調な雇用環境を背景に、FRB（米連邦準備理事会）の金融引締めが続くなかでも米国景気は底堅く推移しているとみられるが、雇用環境の堅調さは今後も続くのだろうか。本稿では、コロナ禍から足元にかけての米国の雇用市場動向について、雇用統計の事業所調査を中心に考察する。

1. 事業所調査における非農業部門雇用者数の動向

米国の雇用統計は、事業所調査（企業の賃金支払い票 Nonfarm Payrolls を基に作成）と家計調査（家計へのアンケートを基に作成）から構成されている。

最も注目される事業所調査の非農業部門雇用者数増減についてみると、24年4月は前月差17.5万人増となり、3月の同31.5万人増からやや減速した（図表1）。ただし、単月では振れがあるため、年初来の24年1～4月平均では24.6万人増と、コロナ前19年平均の16.6万人増と比較しても多く、雇用市場は堅調さを維持しているとみられる。20年3～4月にコロナ感染拡大を受けて大幅な人員削減が行われた後、経済再開と共に雇用者数の増加が続いている。移民の増加も寄与しているとの報道もされている。

図表1. 非農業部門雇用者数の推移（事業所調査）



2. 事業所調査における非農業部門雇用者数の動向（製品生産部門）

雇用者数の増加について、大幅な人員削減が行われる直前の20年2月と直近の24年4月を比較すると、非農業部門全体では597.7万人増、+3.9%の増加率となった（図表2）。内訳をみると、民間は557.3万人増（+4.3%）、政府は40.4万人増（+1.8%）となった。民間のうち、製造業などの製品生産部門が74.2万人増（+3.5%）、サービス業は483.1万人増（+4.5%）と、民間のサービス業が雇用者数の増加を牽引している。

製品生産部門について、鉱業・木材伐採業は4.3万人減（▲6.3%）、建設業は60.4万人

増（+7.9%）、製造業は 18.1 万人増（+1.4%）と、建設業の増加が目立つ。製造業の内訳では、耐久財が 14.3 万人増（+1.8%）、非耐久財が 3.8 万人増（+0.8%）となった。

耐久財のうち増減が目立つものは、自動車などの輸送機器が 11.2 万人増（+6.5%）と、耐久財の増加の約 8 割を占めている。次いで機械が 2.6 万人増（+2.3%）、コンピューター/電子製品が 2.0 万増（+1.9%）、電気機器・家電が 1.3 万人増（+3.2%）となった。一方、家具・関連製品は 3.8 万人減（▲9.9%）となった。

非耐久財のうち増減が目立つものは、食品が 8.2 万人増（+4.9%）、化学品が 4.5 万人増（+5.2%）、印刷・関連サービスが 5.3 万人減（▲12.6%）、

衣料製造が 2.1 万人減（▲19.7%）となり、耐久財に比べ雇用者が減少した業種が多い。

製品生産部門の雇用者数増加には、バイデン政権による経済政策も影響している。これまでのバイデン氏の動向について振り返ると、まずバイデン氏は 20 年 11 月の米大統領選挙でトランプ氏に勝利し、21 年 1 月に第 46 代大統領に就任した。就任直後の 21 年 3 月に、バイデン政権は中長期の経済対策として、約 2 兆ドル規模のインフラ投資と法人税増税などを実施する「米国雇用計画」を発表した。続いて 4 月に教育・社会福祉分野への投資と個人富裕層への増税などを実施する約 2 兆ドル規模の「米国家族計画」を発表した。その後、米議会での協議を経て「米国雇用計画」のうち超党派で合意に至った道路・港湾などのインフラへの投資や気候変動対策としてのクリーンエネルギー推進を含む「インフラ投資・雇用法」（IIJA）が 21 年 11 月に成立した。22 年に入り、中国との競争を念頭に、米国内の産業競争力を強化する目的で議論が続いていた「半導体の国内生産を支援する半導体・科学法」（CHIPS プラス法）と、21 年に超党派合意に至らなかった気候変動対策や「米国家族計画」の内容を含む「ビルド・バック・ベター」法案を基に支出規模を縮小した「インフレ削減法」（IRA）が 22 年 8 月に成立した。

IIJA は、道路や橋、鉄道などの老朽化したインフラの刷新や高速通信網の整備を行うほか、気候変動対策としてバスなどの公共交通機関を低炭素排出車両に刷新することや電気自動車（EV）の充電設備の普及を行うものである。CHIPS プラス法は、今後 5 年間の連邦政府機関での基礎研究への支出や国内の半導体製造能力の強化を行うものである。半導体製造企業が同法に基づく補助金を活用し、米国内で工場建設を進める動きがみられている。IRA は、クリーンエネルギー導入に伴う税額控除や、最終組み立て地が米国の EV 購入に伴う税額控除などの気候変動対策に多くの予算を割いており、米国内のクリーンエネルギーや EV 製造に関する投資を促進したとみられる。

建設支出の動向をみると、発電所・高速道路等や工場向けの支出が 22 年以降大幅に増加しており（図表 3）、これらに関する製造業や建設業の雇用が増加したと考えられる。一方、雇用が減少した業種について、鉱業・木材伐採業の減少は、バイデン政権が 50 年に温暖化ガス（GHG）排出量をネットゼロにする目標を掲げていることから、GHG 排出量が相対的に多い石油・ガス採掘業において雇用を削減する動きが出た可能性がある。家具・関連製品の減少は、FRB の利上げで住宅ローン金利が上昇して住み替えが減り、家具の販

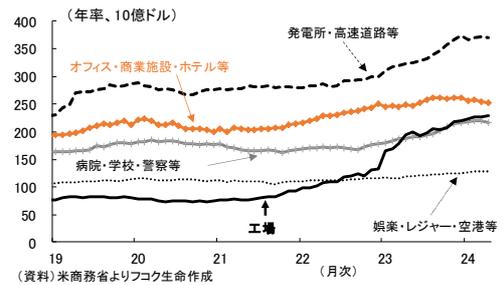
図表 2. 非農業部門雇用者数増減（事業所調査）

増減: 万人 季節調整値	2020年2月と 2024年4月の比較		2024年1月と 2024年4月の比較	
	増減	増加率	増減	増加率
非農業部門雇用者数	597.7	3.9%	98.2	0.6%
民間	557.3	4.3%	78.7	0.6%
製品生産部門	74.2	3.5%	9.8	0.5%
鉱業・木材伐採業	▲ 4.3	▲6.3%	▲ 0.2	▲0.3%
建設業	60.4	7.9%	9.9	1.2%
製造業	18.1	1.4%	0.1	0.0%
耐久財	14.3	1.8%	▲ 0.4	▲0.0%
非耐久財	3.8	0.8%	0.5	0.1%
サービス業	483.1	4.5%	68.9	0.6%
貿易・輸送・公益事業	128.2	4.6%	14.4	0.5%
情報通信業	10.6	3.6%	0.1	0.0%
金融業	36.0	4.1%	0.0	0.0%
専門・事業サービス業	150.5	7.0%	6.0	0.3%
教育・医療サービス業	161.7	6.6%	36.3	1.4%
娯楽・宿泊業	▲ 0.2	▲0.0%	8.1	0.5%
その他サービス業	▲ 3.7	▲0.6%	4.0	0.7%
政府	40.4	1.8%	19.5	0.8%

（資料）米労働省よりフコク生命作成

売が減少したことが影響していると考えられる。印刷・関連サービスの減少は、米国ではコロナ禍後も在宅勤務などの新たな働き方が定着しており、同時にペーパーレス化が進んだことが影響していると考えられる。衣料製造の減少は、日本では在宅勤務の増加で紳士服の売上が減少したという報道があったが、米国でも同様に在宅勤務などの新しい働き方の定着で、スーツなどの需要が減少しているのかもしれない。

図表 3. 建設支出（非住宅部門）



3. 事業所調査における非農業部門雇用者数の動向（サービス部門、政府部門）

図表 2 における民間サービス業の 483.1 万人増（+4.5%、20 年 2 月と 24 年 4 月の比較）のうち、教育・医療サービス業は 161.7 万人増（+6.6%）、専門・事業サービス業が 150.5 万人増（+7.0%）、貿易・輸送・公益事業が 128.2 万人増（+4.6%）と、3 業種でサービス業の増加の約 9 割を占めている。個人消費と関連が深い娯楽・宿泊業は 0.2 万人減（▲0.0%）と、コロナ前とほぼ変化がなかった。

教育・医療サービス業のうち、病院や診療所、高齢者向けサービス施設などを含む医療・社会扶助サービスが 154.5 万人増（+7.4%）となった。これらの増加に関して、低所得社向けの医療扶助事業のメディケイドと、児童医療保険プログラム CHIP の加入者増加が影響しているとの指摘がある。米国保健社会福祉省によると、20 年 2 月にメディケイドと CHIP の加入者は 7,088 万人だったが、コロナ禍でメディケイドと CHIP の継続時加入資格審査を 23 年 3 月末まで凍結し、コロナ感染拡大における医療セーフティーネットとしたことで 23 年 3 月の加入者は 9,387 万人と、約 2,300 万人も増加した。23 年 3 月以降は資格審査が復活したことで、23 年 12 月時点の加入者は 8,509 万人と、3 月から減少した。こうした医療扶助事業加入者の急増による医療サービス提供のため、医療サービス関連の雇用者が増加したとみられる。

専門・事業サービス業のうち、専門・技術サービスが 129.0 万人増（+13.3%）となり、その内訳では経営コンサルなどの管理・技術顧問サービスが 32.7 万人増（+20.8%）、コンピューターシステム設計・関連サービスが 31.0 万人増（+13.8%）、建築・土木サービスが 14.1 万人増（+9.1%）となった。前述の IIJA における高速通信網の整備や CHIPS プラス法や IRA を受けた工場建設増加なども影響している可能性がある。

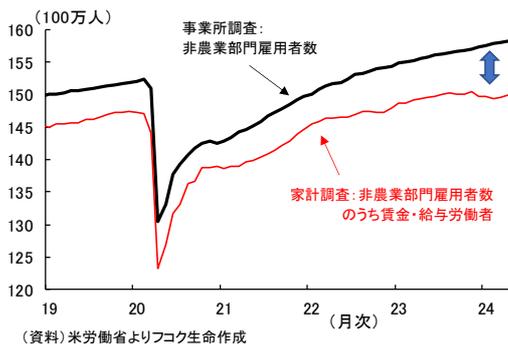
貿易・輸送・公益事業のうち、輸送・倉庫業が 79.7 万人増（+13.8%）となり、そのうち倉庫業が 45.4 万人増（+34.3%）、宅配便・配送サービス業が 22.6 万人増（+26.5%）となった。米国ではコロナ禍に通販などの電子商取引（EC）が拡大し、足元にかけても EC の拡大が続いていることや外食宅配サービスの利用増加などが影響していると考えられる。

最後に政府部門の増加（40.4 万人増、+1.8%）については、連邦病院や州立病院などの政府部門の病院雇用者が 10.9 万人増（+7.5%）と、それ以外の雇用者 29.5 万人増（+1.4%）に比べて増加率が大きく、上述の医療・社会扶助サービス業同様、各種医療プログラムの加入者数増加も影響している可能性がある。

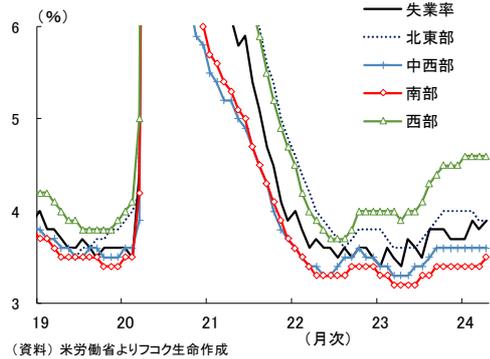
4. 家計調査における非農業部門雇用者数と失業率の動向

家計調査ベースの雇用者数の動向も確認しよう。事業所調査と比較するため、家計調査の非農業部門雇用者数から自営業者を除いた賃金・給与労働者について、20 年 2 月と直近の 24 年 4 月を比較すると 267.8 万人増、+1.8%の増加率となった（図表 4）。同期間の事業所調査の増加率+3.9%と比較すると低く、両指標に乖離がみられている。なおコロナ前も 500 万人程度の乖離が見られているが、足元では 1,000 万人近くまで拡大しているのが

図表 4. 非農業部門雇用者数の推移
(事業所調査と家計調査の比較)



図表 5. 地域別の失業率
(家計調査、国勢調査区分)



特徴的である。この乖離は副業を持つ労働者が増えていることが影響している可能性がある。事業所調査は賃金支払い票を基に作成するため、副業であってもそれぞれ1件と数えるためである。副業の増加は、空いた時間の有効活用のほか、物価高や高金利による支払いの増加で、複数の仕事を掛け持ちしないと支出を賄えないという可能性もある。

失業率については20年2月の3.5%から直近の24年4月は3.9%と、やや上昇しているが、低い水準が続いている。ただし、地域別ではやや変化もみられ、国勢調査の4区分（北東部、中西部、南部、西部）のうち、足元で西部の失業率が上昇している（図表5）。なおコロナ前も西部は全体に比べ0.2ポイント程度高かったが、足元ではその乖離が1ポイント近くまで広がっている。西部はカリフォルニア州など13州を含み、カリフォルニア州にはIT企業や半導体関連企業が多く集まるシリコンバレーがある。足元では生成AIなど、ITと半導体の好調が米国を支えている面があり、西部はそうした業態と関連性が高いとみられるため、西部の失業率上昇が続くようであれば注意が必要だろう。

5. まとめ

最後に図表2で足元24年1月～4月の雇用者数増減を確認すると、政策効果が大きいとみられる建設業(+1.2%)や、教育・医療サービス業(+1.4%、うち医療・社会扶助サービス+1.5%)に増加が偏っている。一方、製造業では小幅ながら耐久財(▲0.0%)が減少している。借入金利の高止まりや物価高による財需要の減少によって、製造業の雇用が弱含み始めているとすれば注意が必要だろう。個人消費については、足元で小売売上高が伸び悩み、クレジットカードの延滞が増加しつつあるなど、変調の兆しがみられている。

また、中小企業の採用意欲は足元にかけて低下している。日本と同様に米国も中小企業の雇用者が多いと言われているが、NFIB 中小企業楽観指数の今後3カ月の雇用増加計画（雇用者数を増やすと回答した割合－減らすと回答した割合）をみると、19年12月の19%から、20年4月に1%まで急低下した後、21年8月にかけて32%まで上昇したが、その後は低下が続き、24年3月に11%まで低下している。労働省によると求人件数は24年4月に806万件と、ピークの22年3月から34%減少している。コロナ前20年2月との比較ではまだ16%増であるが、業種別では小売業や情報通信業の求人は20年2月と比較しても減少するなど、業種毎に違いもみられる。情報通信業については前述の地域別失業率における西部の失業率の上昇と関連している可能性もある。

ISMなどの企業向けアンケート調査では、コロナ禍の大量レイオフ後の人員確保が難しかったことから、企業は今後も大量解雇は行わず、定年退職分の雇用者を補充しない自然減や新規採用の抑制などで雇用者数の管理を行うとのコメントがみられ、景気が減速しても雇用市場に顕著な悪化がみられない可能性もあるが、引き続き雇用統計を含め幅広い指標を確認し、雇用市場の動向を確認していくことが重要だろう。

(財務企画部 藤巻 淳)